

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	948 住宅管理経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本 施策	30 伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	目	01	住宅管理費
		細目	387	住宅管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	住宅管理経費
担当部課	コード	600100		担当者 氏名
	名称	鳥ヶ原振興課		
		山本 浩二	連絡先	59 - 2294 (内線)

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	市営住宅入居者	※対象件数
成果(どうする)	市営住宅を適正に管理し、入居者が快適に使用できる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市営住宅管理条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	合併浄化槽維持管理・蜂の巣駆除	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	0 人
3 年間運営費	563 千円
4 市内の 類似施設	他支所管理の市営住宅

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
4基ある合併処理浄化槽の法定検査結果の良否		%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
合併処理浄化槽維持管理(保守点検・汚泥引抜)		回	目標	4	目標	4
			実績	4	実績	4

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
入居率		空き家となる期間を減らし入居希望者を受け入れる。	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
住宅使用料徴収率		住宅家賃・使用料の徴収に努める。	%	目標	100	目標	100
				実績	97	実績	86

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	418	405	563	563
A の 財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	418	405	563
一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト(A)+(B)	1,138	1,125	1,283	1,283

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	鳥ヶ原支所管内4棟8戸であるため、本庁建築課において管理する事が最善と考える。
昨年度の 取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="他事業と統合"/>
	【理由】 本庁建築住宅課において維持管理することが最善と考える
現時点における 課題、その他	なし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	鳥ヶ原支所管内4棟8戸であるため、本庁建築住宅課において管理する事が効率もよく最善と考える